


【特別推進研究】

コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究

	研究代表者	慶應義塾大学・商学部（三田）・教授 山本 勲（やまもと いさむ）	研究者番号:20453532
	研究課題 情報	課題番号：22H04911 キーワード：コロナ危機、経済格差、レジリエンス、ウェルビーイング	研究期間：2022年度～2026年度

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、「100年に一度」と言われる史上稀な世界的危機と言える。本研究ではこの世界的なショックに着目し、コロナ危機以降の中長期的な日本の社会経済における多様な格差の構造とその変容について知見を見出す新たな学術的な格差研究を目指す。具体的には、コロナ危機で露呈した柔軟な働き方や社会関係資本、危機管理などのショックに対するレジリエンス(復元力)や、健康や生活、住環境などのウェルビーイングといった非金銭的な側面での格差も含めた従来よりも広範な格差概念を研究対象とする。その上で、コロナ危機によって幅広い側面での格差がどのように顕現化し、中長期的にどのように変容しうるか、また、新しいテクノロジーの進展や少子高齢化、働き方改革など格差をもたらすようなメガトレンドや税・財政制度、社会政策、社会保障制度といった制度・政策が、格差への影響度合いも含めて中長期的にどう変化するかについて、国際比較可能な家計パネルデータを共通インフラとして構築し、応用ミクロ経済学やマクロ経済学の幅広い経済学分野からの解明を図る。

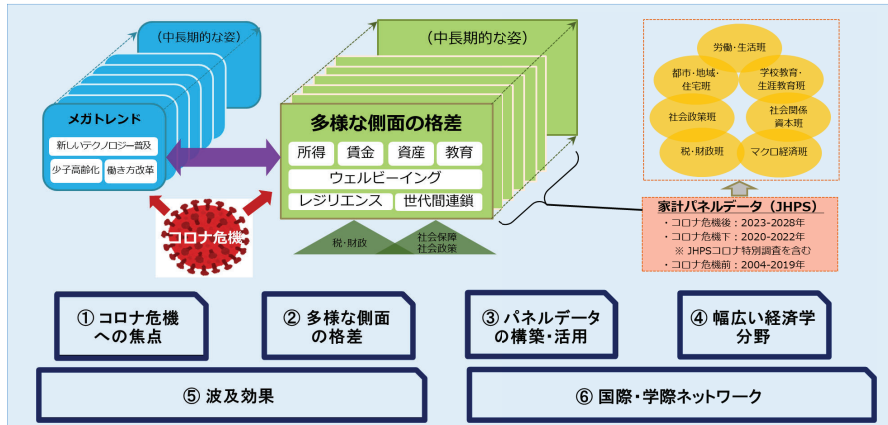


図1 メガトレンドを背景にコロナ危機が格差に与える影響と分析方法イメージ

●多様な側面の格差

経済学分野の格差研究は1980年以降に膨大な研究蓄積があるが、その多くは所得や資産といった金銭的な尺度での格差や結果としての格差に焦点が当てられていた。しかし、価値観の多様化が進んで成熟社会において、健康やワークライフバランスを含めたウェルビーイングなど非金銭的尺度での格差に関心が高まっている。コロナ危機は在宅勤務といった働き方やワクチン接種においてこうした格差を顕現化させた可能性がある。本研究では、こうした金銭的・非金銭的な格差構造とその変容について明らかにしていく。



図2 本研究で着目する多様な格差概念

●パネルデータの構築・活用

パネルデータとは同一経済主体を長期間にわたり追跡調査して得られるデータで、コロナ危機以降の多様な格差の構造の変容をとらえるためには必要不可欠なデータである。本研究では、2004年から実施している「日本家計パネル調査(JHPS)」とその特別調査である「JHPSコロナ特別調査」を活用する。これらのパネル調査は、コロナ前そしてコロナ禍における家計の様々な情報を収集しているのみでなく、健康・幸福度・満足度・価値観といったリアルタイムでの調査が欠かせないウェルビーイングに関する情報についても各時点で収集しており、コロナ前後でのウェルビーイングの変化を把握することができる。

また国際比較可能な調査項目を多く含んでいるため、コロナ危機による格差構造の変容に関する国際比較研究も可能であり、こうしたデータプラットフォームの学界への提供という副次的な貢献も果たす。

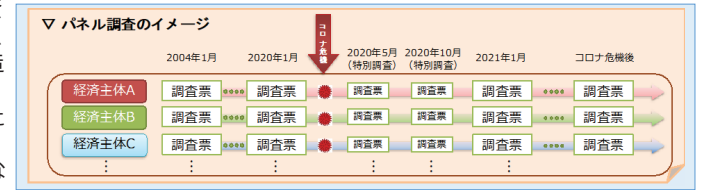


図3 コロナ危機パネル調査のイメージ図

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

本研究では、まず、コロナ危機下において、格差が誰に顕著に生じたかという格差の構造を明らかにする。具体的には、男女、年齢、世代、就業形態（ギグワーカーも含む）、職種、産業、企業規模、所得階層、スキル、能力開発、学び直し、テクノロジー活用有無、地域、生活、家族構成（親同居の有無、シングルマザーも含む）などに焦点を当てる。また、格差の捉え方についても、レジリエンスやウェルビーイングも含めた多様な側面に焦点を当てる。さらに、それらの格差に影響を与える要因として、新しいテクノロジーの進展や少子高齢化、各種の政策にもとづく公的援助（助成金・給付金など）や家族内での私的援助（所得移転、介護、育児ほか）なども研究対象とする。次に、コロナ危機後の格差の変化を捕捉し、各種のメガトレンドと親和的なものなのか、あるいは、逆行的なものなのか、それらがコロナ危機でどのように変化したのか、といった点に焦点を当てる。メガトレンドとしては、新しいテクノロジーの進展、労働市場の二極化、グローバル化、少子高齢化、外国人労働の活用、働き方改革、女性活躍推進、高齢者活用、労働市場の流動化などを想定する。また、格差が世代を超えて連鎖する度合いも検証する。

以上の研究目的を念頭に、本研究では応用マクロ経済学と応用ミクロ経済学を融合した幅広い経済学分野の研究者が参画し、労働経済、教育経済、マクロ経済、都市経済、税・財政、社会関係資本、社会政策の7つの研究班を構成する。それぞれの専門分野からコロナ危機下における格差構造の変容に関する実証分析と、コロナ危機後の回復のみならず、他のショックに対するレジリエンスを焦点にあて実証分析を行う。

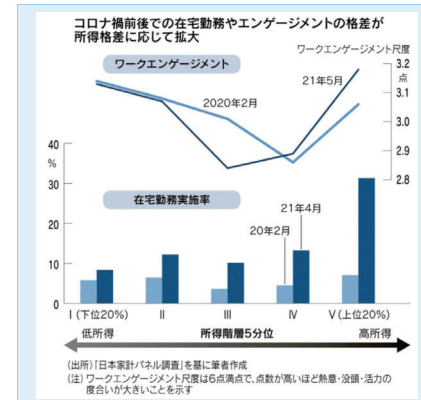


図4 レジリエンス・ウェルビーイング格差の研究例

<p><b>A. 労働・生活班</b> [山本勲]</p> <p>(労働・ワークライフバランス)</p> <p>研究分担者：大久保敏弘、佐藤一樹 研究協力者：黒田祥子、高井正、小林徹、石井昭子、渡部学、飯沼明人、永田野久、Daniel Susskind, Nathalie Greenan, Stijn Broecke, Carsten Schroeder, Wilmar Schaufeli</p>	<p><b>B. 学校教育・生涯教育班</b> [赤林英夫]</p> <p>(教育・人的投資)</p> <p>研究分担者：川本哲也、中村亮介 研究協力者：佐野晋平、敷島千鶴、James M. Raymo</p>
<p><b>C. 都市・地域・住宅班</b> [直井道生]</p> <p>(地域・空間・住宅・資産)</p> <p>研究分担者：菊池美嘉、藤田和久 研究協力者：石野卓也</p>	<p><b>D. 社会関係資本班</b> [大塚昌夫]</p> <p>(社会関係資本・信頼・危機管理)</p> <p>研究分担者：奥山尚子、窪田康平 研究協力者：Fabrice Murin</p>
<p><b>F. 税・財政班</b> [土居丈朗]</p> <p>(税・財政・公共政策)</p> <p>研究分担者：別所俊一郎、寺井公子 研究協力者：東田広隆</p>	<p><b>E. 社会政策班</b> [駒村康平]</p> <p>(社会政策・社会疫学・労働問題)</p> <p>研究分担者：山田麗祐、井深彌子 研究協力者：藤辺久美子、上村一樹、岡本早希</p>

図5 幅広い経済学分野からの参画